

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策評価シート

政策	2
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策担当部局	総務部, 震災復興・企画部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 土木部, 企業局, 教育庁, 警察本部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況
政策で取り組む内容
<p>商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっている。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後見込まれる東日本大震災の復興需要後において、宮城県経済の活性化のカギとなる。このため、国全体で増加している訪日外国人をはじめとする観光客の増加を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動のさらなる強化を図るほか、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)や多言語案内の充実など受入環境の整備を進める。また、仙台空港の民営化を契機として、東北へのさらなる誘客を進めるため、東北各県や東北観光推進機構との連携を深め、広域観光の一層の充実を図る。</p> <p>また、情報関連産業については、良質な雇用の創出が期待でき、他の産業との連携を進めることにより他の産業の発展にも大いに寄与することから、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値なサービスが創出されるよう支援するほか、農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面におけるITの活用やIT人材の育成及び確保を支援する。</p> <p>さらに、地域商業については、少子高齢化やITの普及といった時代の動きに対応するため、経営革新などの支援や小規模事業者の持続的発展に向けた取組を進めるほか、人口減少地域における商店街等の地域や生活に密着したサービス業の維持・再生に向けて、新たに創業を希望する方を支援する取組を推進する。</p> <p>こうした取組により、商業・サービス産業全体の付加価値額の増加を目指します。特に、観光客入込数については、東日本大震災前の水準を回復した上で、国が定めた観光ビジョンを踏まえ、特に訪日外国人旅行者の大幅な増加を目指す。</p>

政策を構成する施策の状況						
施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	123,482	サービス業の付加価値額(億円)	23,930億円 (平成28年度)	A	概ね順調
			情報関連産業売上高(億円)	— (平成29年度)	N	
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	18社 (平成30年度)	A	
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	1,682,660	観光客入込数(万人)	6,230万人 (平成29年)	B	概ね順調
			観光消費額(億円)	3,530億円 (平成29年)	B	
			外国人観光客宿泊者数(万人泊)	25.2万人泊 (平成29年)	A	
			主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	1,444万人 (平成29年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」に向けて、2つの施策により取り組んだ。 ・施策4の「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」については、指標2「情報関連産業売上高」の達成率の算出に用いる数値が、現在未公表のため分析できないものの、指標1「サービス業の付加価値額」及び指標3「企業立地件数（開発IT企業）」は目標値を上回ったことから「概ね順調」と評価した。 ・施策5の「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」については、指標3「外国人観光客宿泊者数」及び指標4「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」は目標を達成していること、また、指標1「観光客入込数」及び指標2「観光消費額」は目標を達成していないものの、いずれも震災前の水準を上回っており、着実に回復していることから、「概ね順調」と評価した。 ・また、情報関連産業については、継続的な誘致活動の結果、県内にIT企業による事業所が開設され、立地件数の増加に結びついており、観光分野については、通年観光キャンペーンの開催や海外に向けたプロモーションの実施など、国内外からの観光客誘致に取り組み、観光消費額や外国人宿泊者数は震災前の水準を上回るなど成果に結びついたため、政策全体では「概ね順調」と評価した。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策4のうち、沿岸部においては、商店街の本設移転が進んだ地域もあるが、インフラ整備の遅れにより市街地再開発等に数年の期間を要するなど復旧が進んでいない地域もあるため、復興まちづくりの進展に合わせて、商店街の再形成に向けた共同店舗の整備など、商業・サービス業へのきめ細かな支援が急務である。また、情報関連産業については、全国的に人材不足が深刻化し、県内においても、IT技術者の有効求人倍率が3倍から4倍の高水準となっており、人材不足の解消が急務であるほか、自らビジネスを創出できるIT企業を育成・支援していくことが必要である。 ・施策5については、沿岸部においては、嵩上げ等インフラ整備の遅れなどにより観光産業基盤の復興に時間を要することから、復興の進捗に応じた息の長い支援が必要である。また、外国人観光客については、原発事故の風評の影響が長期化していることから、引き続き正しい情報発信と安全・安心のPRを行っていくことが重要である。加えて、国内旅行者を東北地方に呼び込む取組も必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策4については、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成や住民生活再建のため、融資制度や補助金を活用しながら市町村や商工会等と連携して課題解決を図るほか、今後の商店街活動を担う人材育成を支援する。また、情報関連産業については、IT未経験者を採用し育成を支援する取組や在職者のスキル転換教育による高度IT技術者育成の支援を行うほか、IT商品の販売促進や新たなビジネス創出を図る取組などを進めていく。 ・施策5については、沿岸部の復興状況に応じた継続的な支援と事業者へのきめ細かな対応に加え、各種観光キャンペーンなどによる長期的なプロモーションや観光資源の磨き上げに取り組む。また、フリーWi-Fiや多言語案内の充実のほかキャッシュレス決済の促進などにより外国人が観光しやすい環境を整備し、主要ターゲットである東アジアに加え、欧米豪からの誘客活動も展開するとともに、風評払拭に向けた情報発信に努める。特に、観光消費額の高い傾向にある県外からの国内宿泊観光客及び外国人観光客の誘致のため、東北や宮城の魅力を戦略的に発信するとともに、観光事業者の経営力やおもてなし力の向上を図り、観光客の満足度を引き上げ、観光消費額が高められるよう取り組んでいく。さらに、民営化した仙台空港や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、復興や次世代の観光をけん引する人材の育成を推進していく。

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート		政策	2	施策	4
施策名		4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様なサービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し、高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。 ○ 中心市街地の再生が進み、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。 ○ 情報関連産業が集積し、全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。 ○ 商業・サービス産業全体の高付加価値化が進展している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や、グローバル化や流通の合理化など、経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等を充実させる。 ◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業への支援や、地域から生まれるベンチャービジネスへの創業を支援する。 ◇ 地域内外から多くの人が集まる魅力ある商店街の構築に向けた支援を行う。 ◇ 地域における小規模事業者の持続可能性確保に向けた次世代の育成や後継者の確保等の事業承継に関する支援を行う。 ◇ 商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設を支援する。 ◇ 自動車関連産業等ものづくり産業の振興にもつなげる組込みソフトウェア開発企業など情報関連産業の戦略的な誘致を促進する。 ◇ 起業や産業の創出・育成に向けたITのフル活用や農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面における積極的かつ効果的なITの利活用を促進する。 ◇ 情報関連産業をはじめ、幅広い分野で活躍できるIT人材の育成及び確保に向けた支援を行う。 ◇ IoTデバイスや車載電子機器等の組込みソフト、AIなど、成長が期待される分野への参入や取引拡大を目指した技術習得、人材交流、商品開発に向けた取組を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)
	県事業費	123,482	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)				
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,759億円 (平成28年度)	23,930億円 (平成28年度)	A 100.7%	25,273億円 (令和2年度)
2	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	3,020億円 (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	3,020億円 (令和2年度)
3	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	0社 (平成20年度)	11社 (平成30年度)	18社 (平成30年度)	A 163.6%	15社 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1については、目標値を上回っている。 ・目標指標2については、分析に利用している調査結果が公表されていないため、判定できていない。 ・目標指標3については、継続して企業訪問等を行った結果、累計で開発系IT企業18社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、そのうち17社が、新たに県内へ事業所を開設した。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は55.0%となっている。平成23年の調査結果においては約5割であったことから、復興が進むにつれサービス業や商業の重要性が再認識されていると考えられる。 ・同様に、満足度においても「満足群」の割合が35.8%と「不満足群」の割合19.7%を上回っており、県が実施したサービス業・商業復興の取組が一定の評価を受けている。 ・また、沿岸部の「満足群」の割合が34.8%で、内陸部の「満足群」の割合36.2%との差は1.4ポイントと昨年とほぼ同様にてあり、沿岸部におけるサービス業や地域商業が回復してきていると考えられる。 ・ただし、内陸部の「満足群」の割合は年々低くなってきており、内陸部の人口減少地域におけるサービス業・商業機能の低下が影響していると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の小売・卸売業は、平成21年度と平成26年度の経済センサス調査を比較すると、事業所数:11.8%、従業者数:10.2%の減少で、全国の減少率(事業所:9.5%、従業者数:5.2%)より大きく減少しており、東日本大震災の影響があると思われる。 ・東日本大震災による中小サービス事業者への影響については、内陸部は比較的早期に復旧を果たしているが、沿岸部においては、本設の商店街が整備された地域もあるものの、市街地再開発等に数年の期間を要するなど、復旧が進んでいない地域もみられる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、平成23年度から30年度までの累計で3,671者※の事業者等が支援を受け事業再開を果たしている。※商工会議所及び商工会会員のみ ・地域商業の振興のための施策として、商店街共同施設の改修、空き店舗の活用、イベントの実施等への支援を実施しており、県内の小売・卸売業について、平成24年の経済センサスと平成26年の商業統計を比較すると事業所数は2.8%、従業者数は1.0%増加している。 ・地域商業の振興に関する施策については、沿岸部では嵩上げ等のインフラ整備に時間を要する地域もあることから、一部で商店街の再形成に時間を要しているが、情報関連産業に対する施策については、精神的な取組により、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれているなど、施策全体としては、「概ね順調」と判断した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の震災復興が遅れていることから、これらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。 ・商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から支援をする必要がある。 ・商店街の再形成に加えて、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。 ・情報関連産業では、IT関連投資が続いていることなどから、人材不足の状況が続いている。宮城県においても、IT技術者の有効求人倍率が3～4倍の高水準で推移しており、また平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。 ・宮城県内のIT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業・サービス業の復興に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。 ・商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。 ・地域の生活に密着した商業・サービス業の持続的な振興を図るため、商工会、商店街振興組合等が行う事業に対して「商店街再生加速化支援事業」等による支援を行うほか、今後の商店街活動を担う人材育成を支援する。 ・宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。 ・非情報系新卒学生や転職希望のIT未経験者を採用することで人材確保を図ろうとする県内IT企業に対して、採用後の人材育成を支援する。 ・下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出や専門家の派遣を通じたみやぎ認定IT商品の販売促進支援に加え、第4次産業革命技術を活用した新たなビジネス創出を図るとともに、スキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手と成長力のある魅力的なデジタルビジネスを企画できる人材の育成を図る。また、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	サービス業の付加価値額(億円)	指標測定年度	H18	H28	H29	H30	-
[フロー型の指標]	目標値	-	23,759	23,997	24,236	-	
宮城県県経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側, 名目)」のうち, 1(10)②放送業 ③情報サービス等, 1(11)サービス業, 2(2)サービス業, 3対家計民間非営利サービス生産者の合計値	実績値	22,129	23,930	-	-	-	
	達成率	-	100.7%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年6月に経済産業省がとりまとめた新経済成長戦略(平成20年9月改訂)において, 2004年と2015年を比較した経済成長を試算している。この試算において, サービス業は, 効率化が進捗し生産性が上昇すること等により, 年平均1.0%程度の成長が見込まれている。 富県宮城を実現するためには, 政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について, 国が試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから, 目標成長率を年平均1.0%とし, 本県の現況に当てはめ設定したものである。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 分析には, 県経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側, 名目)」のうち, サービス業の合計値を採用しているが, H27年度統計値から分類項目が変更されたため, 単純な比較ができないことから, 変更されたサービス業の項目合計の前年度増加率をH27年度実績値に乘じてH28年度実績値としている。 サービス業全体として前年度より付加価値額が増加しており, 分野別では, 「宿泊・飲食サービス業」「専門科学技術, 業務支援サービス業」の対前年度増加率が高い。 しかし, 都市部と地方部では売上や店舗数に差があるものと考えられ, 地方部におけるサービス業の生産性向上を推進していくことが必要である。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	情報関連産業売上高(億円)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
[フロー型の指標]	目標値	-	3,020	3,020	3,020	-	
特定サービス産業実態調査, 経済センサス活動調査	実績値	2,262	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 情報産業の振興に当たり, その進捗度合いを直接的に表す指標として, 売上高での把握が妥当であると考え設定した。 「みやぎICT活用推進プラン」においては目標設定していないものの, 「みやぎICT推進プラン2014~2016」では, 平成28年度末の売上高目標を2,940億円に設定していたことから, 目標達成に向けた定額の上昇を図るものとして, 各年度目標を設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 指標測定年度平成29年度の分析には, 平成30年特定サービス産業実態調査の結果(H29.1月~H29.12月売上高)を採用するが, まだ公表されていないため, 売上高は確認できない。 指標測定年度平成28年度(平成29年特定サービス産業実態調査:H28.1月~H28.12月売上高)については, 実績値が2,206億円であった。指標測定年度平成26年度(平成27年特定サービス産業実態調査:H26.1月~H26.12月売上高)と比較すると, 47億円の減となっている。一方, 宮城労働局の「求人・求職バランスシート」では, 県内情報処理・通信技術者が不足している状況が続いていることから, 県内IT企業の売上高向上のためには, IT人材の育成や確保に係る事業等の積極的な実施がさらに必要である。 ※平成28年特定サービス産業実態調査(H27.1~H27.12売上高)は実施されていない。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年特定サービス産業実態調査確報集計(H28.1月~H28.12月売上高)によると, 当県の情報サービス業の売上高は, 全国第10位(0.93%, 東北では1位)である(1位東京(60.2%), 2位神奈川(9.9%), 3位大阪(7.9%), 4位愛知(4.2%), 5位福岡(2.1%))。 平成27年特定サービス産業実態調査(H26.1月~H26.12月売上高)と比較すると, 全国計は110.9%と増加しているが, 当県については97.9%と減少している。

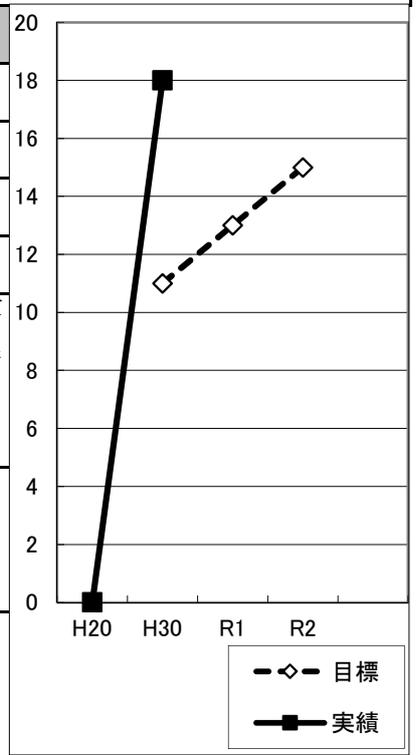
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社) [累計] [ストック型の指標] 【H23年度以降の累計】 情報通信関連企業立地促進 奨励金指定事業所件数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	11	13	15	-
		実績値	0	18	-	-	-
		達成率	-	163.6%	-	-	-
目標値の設定根拠	・情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も妥当であると考え設定したもの。 ・「みやぎICT活用推進プラン」においては、平成27年度末の1件から令和2年度末で9件に新規立地件数の増を目標としている。 ・将来ビジョンについては、立地動向を踏まえ、更なる伸びを想定し、令和2年度末までに15件の新規立地を目標としている。						
実績値の分析	・誘致活動を行った結果、開発系IT企業18社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行っているが、そのうち17社が新たに県内へ事業所を開設済みである。 ・令和元年度以降に立地を検討している企業も複数あるほか、2月に東京で企業立地セミナーを開催し、宮城県の立地環境を説明し、情報交換を行った結果(30社38名参加)、県内への新規立地を検討している旨の話もあることから、今後も継続して立地が見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度決算見込額(千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果		
1	1	商談会開催支援事業	3,992	中小企業支援団体が開催する商談会等に対して支援する。			＜個別商談会＞バイヤー延べ15社, サプライヤー延べ257社:257商談 ＜集団型商談会＞バイヤー延べ29社, サプライヤー延べ158社:300商談 ＜現地開催型商談会＞バイヤー延べ44社, サプライヤー延べ69社:226商談		
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興(3)②1	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	妥当	成果があった	効率的	維持	3,992	-	-	-	
2	2	地域特産品等販路開拓等支援事業	2,572	商工会・商工会議所が行う小規模事業者の販路開拓・拡大の取組に対して支援する。			・地域資源を活用した新商品開発,販路開拓等に取り組み商工会に対して補助を行った。 ・補助団体:2商工会		
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興(3)②3	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,572	-	-	-	
3	3	買い物機能強化支援事業	2,820	事業者, 商店街等による移動販売, 宅配, 送迎サービス等の取組に対して支援する。			・無店舗地区への買い物支援を実施する事業者に対し補助(市町村間接補助)を行った。 ・補助市町:2市町		
		経済商工観光部 商工金融課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,820	-	-	-	
4	4	商店街再生加速化支援事業	13,410	被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対して支援する。			・商店街団体, 商工団体による商店街活性化計画の策定, にぎわい創出事業等6件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の1年目2件, 2年目4件)		
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興(3)②4	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	13,410	-	-	-	

5	5	まちなか創業チャレンジ支援事業	10,306	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>商工団体等による創業支援及びその体制強化の取組に対する支援を行う。</p>				<p>・商工会、NPO法人による創業セミナーの開催、創業者支援等4件の取組に対し補助を行った。 ・創業・第二創業者:3者</p> <p>事業終期は平成30年度であり、類似事業があることから、継続せず廃止</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	商工金融課	地創1(1)①		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	10,306	-	-	-
6	6	IT企業立地促進事業	32,035	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>・技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報関連産業の集積促進を図る。(立地奨励金)</p> <p>・情報関連産業の活性化や事務的職業求職者の受け皿となる企業の誘致を行うため、首都圏での立地説明会を開催する。</p>				<p>・誘致活動の結果、開発系IT企業18社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行っており、このうち17社が新たに県内へ事業所を開設済みである。 ・8社に対して奨励金を交付した。(21,178千円) ・2月に東京で企業立地セミナーを開催し、宮城県の立地環境等を説明し、情報交換を行った。(30社38名参加)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	新産業振興課	地創1(3)③		妥当	成果があつた	効率的	維持	32,035	-	-	-
7	7	地域ICT利活用コーディネート事業	10,962	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>市町村、商工会、個別中小事業者等の地域ユーザーから、ICTに関する多様な相談を受け、ICT利活用を推進するため、サブライサイドの知見をもとにした提案型相談を実施するコーディネーターを設置する。 【地方創生推進交付金事業】</p>				<p>・県内10市町、34事業者に対して、延べ113回の訪問相談等を行い、ICT利活用に関する助言等を行った。 ・上記のうち5事業者に対して、ICT利活用による業務改善などの支援を行った。 ・訪問相談等により、県内事業者のICT利活用の理解促進が図られた。 ・本事業は平成30年度をもって廃止した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	震災復興・企画部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	情報政策課	震災復興(3)①3 地創1(3)①		概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	10,962	-	-	-
8	8	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	279	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材育成を支援する。</p>				<p>・関係機関等と連携し、研修を通じて組込みソフトウェア開発技術者等の人材育成を行った。 関係団体との連携による研修等(19講座、253人受講)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	新産業振興課	地創1(3)③		妥当	成果があつた	効率的	維持	279	-	-	-
9	9	IT人材採用・育成支援事業	39,825	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>IT人材の確保のため、地域のIT企業団体が取り組む産学連携に要する費用の補助、委託事業により、県内IT企業が採用した非情報系新卒者や未経験転職者の人材育成を支援するとともに、在職者のスキル転換教育による高度IT技術者を支援する。</p>				<p>・業界団体や県内IT企業と教育機関等との連携に向け、1団体の支援を行った。 ・県内IT企業が採用した非情報系新卒者や未経験転職者の人材育成の支援を行ったほか、在職者のスキル転換教育による高度IT技術者の支援を行った。 非情報系新卒者 10名、未経験転職者 13名 第4次産業革命向け技術者育成 延べ110名 顧客・ビジネス創出人材育成 延べ20名</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	新産業振興課			妥当	成果があつた	効率的	維持	39,825	-	-	-

10	10	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	2,154	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>県内中小IT企業の域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会へのIT関連企業などの出展支援などを行う。</p>				<p>・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 組込み関連先端企業等派遣(1社3人) 展示会への出展支援(1回1社) みやぎ組込み産業振興協議会を通じた展示会への出展支援(4社11回)</p>			
11	11	みやぎIT商品販売・導入促進事業	5,127	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,154	-	-	-
11	11	みやぎIT商品販売・導入促進事業	5,127	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに、優れた商品を認定し、その商品の販売活動の支援を行う。</p>				<p>・県内IT企業の優れた商品を認定し、専門家派遣による販売促進計画策定を支援した。(1社1商品) ・認定商品の販売促進のため補助金交付による支援を行った。(1社1商品) ・展示会出展による販売促進支援を行った。(4社4商品) ・地域産業が求めるIT商品の開発・試用提供に対する補助金の交付による支援を行った。(補助金交付1社1件) ・県内IT企業と特定業界とを結びつけるための交流会を開催し、業界ニーズに沿った商品開発やIT導入による業界課題の解決支援を行った。(1回)</p>			
11	11	みやぎIT商品販売・導入促進事業	5,127	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,127	-	-	-
決算(見込)額計			123,482								
決算(見込)額計(再掲分除き)			123,482								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート		政策	2	施策	5
施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現			施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、農政部、水産林業部、経済商工観光部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (観光課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城の魅力が絶え間なく国内外に発信され、観光地みやぎのイメージが定着している。 ○ 自らの住む地域に誇りを持ち、観光のもたらす効果が県民に理解されるとともに、自然環境や食文化など地域の観光資源が磨き上げられ、観光客に対する質の高い受入態勢が整っている。 ○ 外国人や高齢者、障害者、乳幼児同伴者など、だれでも訪れやすい観光地づくりが進んでいる。 ○ 仙台空港の機能強化や新幹線延伸に伴い、東北広域観光の拠点として、国内外から多くの観光客が訪れている。 ○ 観光客入込数が、東日本大震災による影響から回復し、訪日外国人旅行者が大幅に増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 各種観光キャンペーンなど催し物や行事を活用した積極的な誘客活動を推進する。 ◇ テレビやインターネットなど多様な広報媒体を複合的に組み合わせた効果的な情報展開を行う。 ◇ 海の玄関口である仙台塩釜港(仙台港区)及び港周辺地域の新たな魅力やイメージの創造・発信に取り組む。 ◇ プロスポーツ等と連携したイメージアップによる旅行意欲の喚起や、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客につながる取組を推進する。 ◇ 「政宗が育んだ“伊達”な文化」が日本遺産に認定されたことを契機とした文化財の観光活用による交流を促進する。 ◇ 日本三景松島をはじめとする景観や温泉、食材などの宮城らしい資源を生かし、地域が連携した体験・滞在型観光の発掘・整備に取り組む。 ◇ 自然環境や伝統文化などを活用したグリーン・ツーリズム及びエコツーリズム推進体制を整備・支援する。 ◇ 地域一体となったもてなしの心向上のための取組強化や、だれもが安全安心に観光できる環境づくりを促進する。 ◇ 観光施設及び案内板・標識、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)の整備、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及推進による観光客受入態勢の整備拡充を行う。 ◇ マーケティングに基づいた新たな旅行ニーズへの対応と多言語表示等の整備など外国人が旅行しやすい環境を整備する。 ◇ 外国人観光客や中部以西からの観光客など対象を絞った戦略的な誘致を推進する。 ◇ 東北観光の復興に向けた仙台市、松島湾エリア及び仙台空港周辺を対象とする復興観光拠点都市圏の形成に取り組む。 ◇ 広域観光周遊ルートの設定や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった各種プロモーション活動などの広域観光に向けた取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,682,660	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,700万人 (平成29年)	6,230万人 (平成29年)	B 93.0%	7,000万人 (令和2年)
2	観光消費額(億円)	3,283億円 (平成22年)	3,651億円 (平成29年)	3,530億円 (平成29年)	B 96.7%	4,000億円 (令和2年)
3	外国人観光客宿泊者数(万人泊)	15.1万人泊 (平成20年)	24.8万人泊 (平成29年)	25.2万人泊 (平成29年)	A 101.6%	50万人泊 (令和2年)
4	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人 (平成20年度)	1,430万人 (平成29年度)	1,444万人 (平成29年度)	A 101.0%	1,600万人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1「観光客入込数」は、平成29年は目標値6,700万人に対して6,230万人(達成率93.0%)となった。これは達成度「B」であるものの、初期値の平成20年5,679万人を超えるとともに、誘客キャンペーン等の各種観光施策に強力に取り組んだ結果、震災前の7割まで落ち込んだ平成23年以降着実に回復し、平成22年6,129万人の101.6%に達していることから、震災前の水準を上回っているものである。沿岸部では、嵩上げ等のインフラ復旧がなかなか進まず、宿泊施設の復旧が遅れていることなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、観光客入込数は震災前の8割程度に止まったものの、内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。 ・指標2「観光消費額」は、平成29年は目標値3,651億円に対し3,530億円(達成率96.7%)となった。これは達成度「B」であるものの、前年に比べて486億円(16.0%)増となっており、順調に増加している。 ・指標3「外国人観光客宿泊者数」は、平成29年の目標値24.8万人泊に対して、25.2万人泊(達成率101.6%)となった。これは昨年に引き続き過去最高を更新しており、達成度は「A」である。これは主要ターゲットである東アジア市場(台湾・韓国・香港・中国)を中心に、海外での旅行博覧会などで各種プロモーションや東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアー誘致、東北六県の知事等によるトップセールスなどを積極的に実施し、国と連携した風評払拭に向けた事業などを展開したことによるものである。 ・指標4「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」は、目標を超えた実績となっており、達成度「A」である。
県意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果について、「高重視群」の割合は平成29年調査に引き続き優先すべき施策としてのポイントは低下傾向であったが、平成30年の県民意識調査の「満足度」割合を見ると「満足群」の割合は35.8%と、分野3の他取組と比較して最も高いことから、震災以降の取組について一定の評価を受けているものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県の観光は東日本大震災により多くの観光施設や宿泊施設が被害を受けたほか、東京電力福島第一原子力発電所の事故の風評の影響等もあり、観光客入込数は震災前から大きく落ち込んだものの、これまでの観光の復興・再生への重点的な取り組みにより、震災前の姿を取り戻しつつあるが、インフラ等の整備が遅れている沿岸部など震災前の水準に戻っていない地域もある。 ・国では、「明日の日本を支える観光ビジョン」を掲げ、訪日外国人旅行者数を令和2年に4,000万人にする高い目標を掲げ各種施策に取り組んでおり、平成29年は訪日外国人旅行者数が過去最高の2,869万人を達成するなど、近年急激に伸びている。 ・宮城県においても平成29年の外国人宿泊者数が過去最高の25.2万人泊となり、第4期みやぎ観光戦略プランの中で掲げている令和2年の外国人宿泊者数50万人泊という目標の達成を目指して、更なる誘客施策に取り組んで行く必要がある。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った。平成29年の沿岸部の観光客入込数は、前年より93万人増加し645万人となった。 ・風評の影響などによる観光客の落ち込み対策として、平成29年度には仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017「涼・宮城の夏」や本県の温泉を中心とした冬の魅力を発信する「みやぎ湯渡軍団」による冬の観光キャンペーンを初めて実施したことによる通年観光キャンペーンの取組により、交流人口の回復に努めた。 ・震災後大きく落ち込んだ外国人観光客の誘致に向けて、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外旅行博覧会などの各種プロモーション、台湾からの教育旅行誘致に向けた取組、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致、国と連携した風評払拭に向けた情報発信事業の展開を行った。 ・特に香港においては東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、台湾をはじめ各市場における情報発信機能を強化するためフェイスブックなどのSNSを活用した情報発信のほか、平成29年度より新たに上海・北京に現地サポートデスクを設置するなど誘客促進を行った。また、韓国を中心とした国内外からの誘客促進を目的に「オルレ」を宮城県で実施するために、平成29年11月に社団法人済州オルレと協定を締結した。 ・この他にも、欧米豪の富裕層の誘客のためのプロモーションや、外国人が過ごしやすい環境を整備するため宿泊施設や観光集客施設などに対して無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)整備に係る支援を行うなど各種施策に取り組んだ。 ・東北の観光復興に向けて、仙台市、仙台空港周辺地域、松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成し、圏域の6市3町と協働し、圏域全体をマネジメントする地域連携DMO「株式会社インアウトバウンド仙台・松島」を設立した。 ・これらの事業に取り組んだ成果は目標指標等にも着実に現れており、「外国人観光客宿泊者数」は、前年に引き続き過去最高を記録したことから、達成度は引き続き「A」とし、「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」も前年に引き続き達成度「A」である。 ・「観光客入込数」について、震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし県全体としては、初期値の平成20年5,679万人を超えるとともに、震災前の水準までほぼ回復し、平成29年目標値6,700万人に対し6,230万人(達成率93.0%)で達成度「B」となった。また、「観光消費額」は、平成29年目標値3,651億円に対し3,530億円(達成率96.7%)で達成度「B」となったものの、震災前の水準を超え着実に回復してきていることから、一定の事業成果が認められる。 ・当施策の目標指標達成度は「A」が2つ、「B」が2つの評価となったが、震災以降、各目標指標は順調な回復・伸びを見せており、県民意識調査の「商業・観光の再生」の満足度の割合が比較的高いこと、また積極的な事業展開を行った実績などから、当該施策については、期待される成果がある程度発現しており、進捗状況も概ね順調と判断し、施策評価としては「概ね順調」とした。 ・なお、平成30年度は、人気アイドルグループHey!Say!JUMPをキャンペーンキャラクターに起用し、「Hey!Say!JUMP夏タビ宮城」や「Hey!Say!JUMPふ湯タビ宮城」による観光通年キャンペーンを実施した。また、平成30年10月には、韓国・済州島発祥のトレッキング「宮城オルレ」の気仙沼・唐桑コース及び奥松島コースを開設しオープニングセレモニーを行うなど、国内外観光客の誘客のための施策に取り組んだ。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

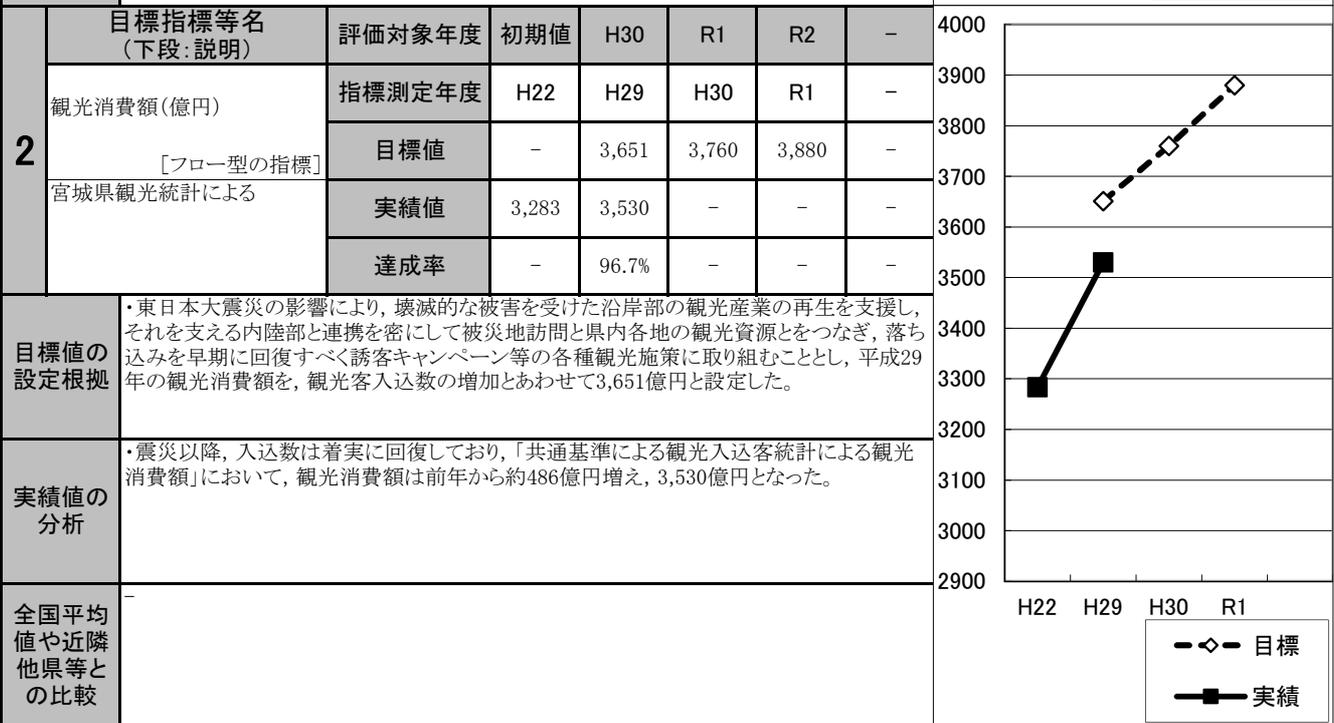
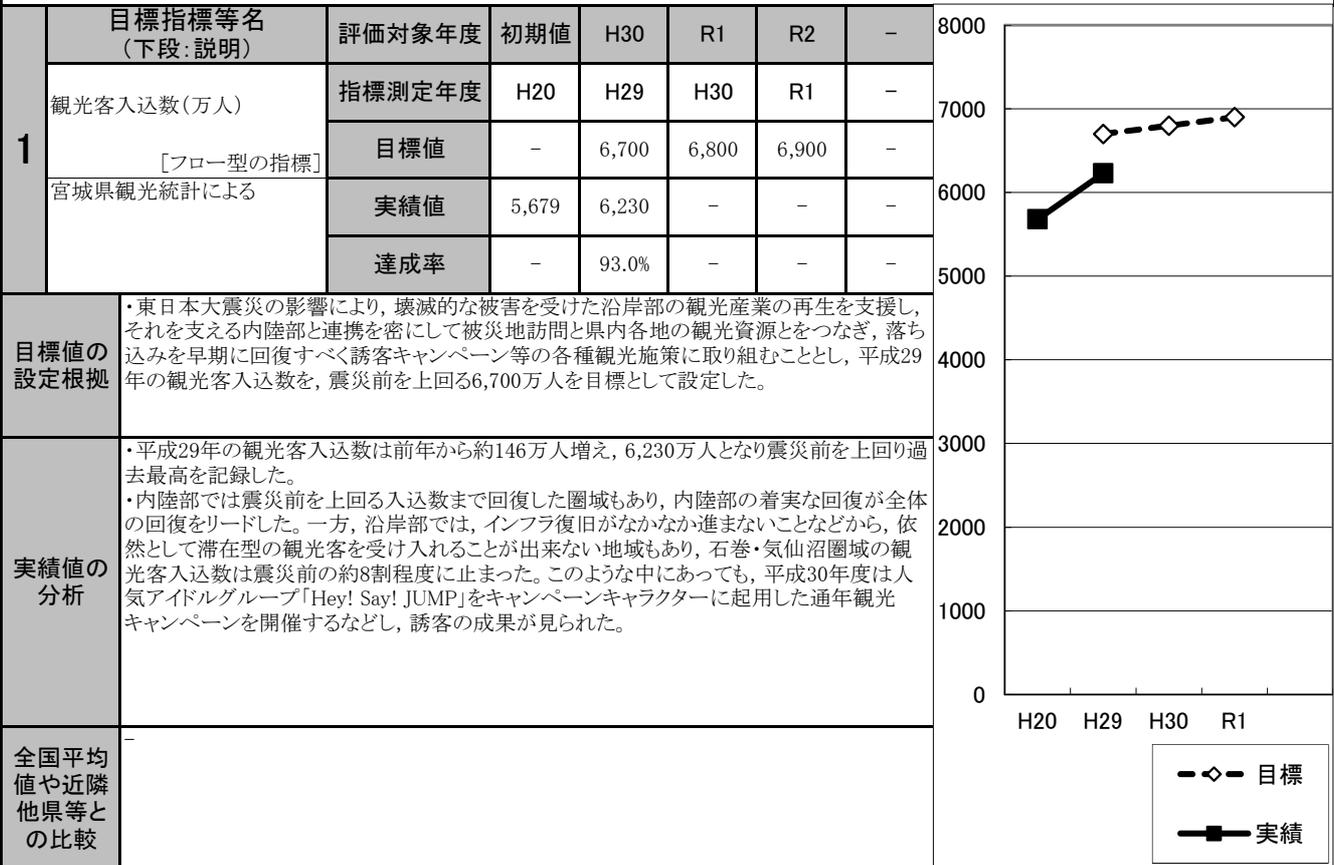
課題	対応方針
<p>・震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし県全体としては、震災前の水準を上回って過去最高を記録しているものの、沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、観光産業基盤の復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた事業者への息の長い支援が必要である。</p> <p>・東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、平成30年の訪日外国人が3,000万人を越える中、宮城県においても過去最高の外国人宿泊者数を記録しているものの、国によっては原発事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著であることにより回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。</p> <p>・日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。また、東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。</p>	<p>・沿岸部の事業者への継続的な支援メニューの着実な実施や事業者に寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか観光資源や拠点となる施設の再生・創出の取組を進めていく。</p> <p>・外国人誘客については、正確で質の高い観光情報の提供や観光案内機能の強化を進め、風評の影響の緩和を図るとともに、フリーWi-Fiや多言語案内の充実など外国人観光客が旅行しやすい環境整備を促進し、大幅に増加している訪日外国人観光客の誘客を図っていく。また、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、航空会社等民間事業者との連携などにより、国内外からの教育旅行やインセンティブツアーの誘致などを推進するとともに多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成、DMO(観光地域づくりの中心となる組織)の設立支援等により、観光資源の魅力の向上や外国人の観光客の受入態勢の整備を図っていく。さらに、令和3年(2021年)「東北デスティネーションキャンペーン」を契機とし、6県の官民が一体となってインバウンドの東北誘客に向けた取組を推進する。</p> <p>・東北のゲートウェイとしての本県の機能を活かし、民営化した仙台空港の運営会社をはじめ、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、国内外の旅行者を呼び込んでいく。特に観光消費額が高い傾向にある県外からの国内宿泊観光客及び外国人観光客の誘客のため、東北や宮城の魅力を戦略的に発信するとともに、観光事業者の経営力やおもてなし力の向上を図り、観光客の満足度を引き上げることで観光消費額が高められるよう取り組んでいく。</p>

評価対象年度 平成30年度

政策 2 施策 5

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



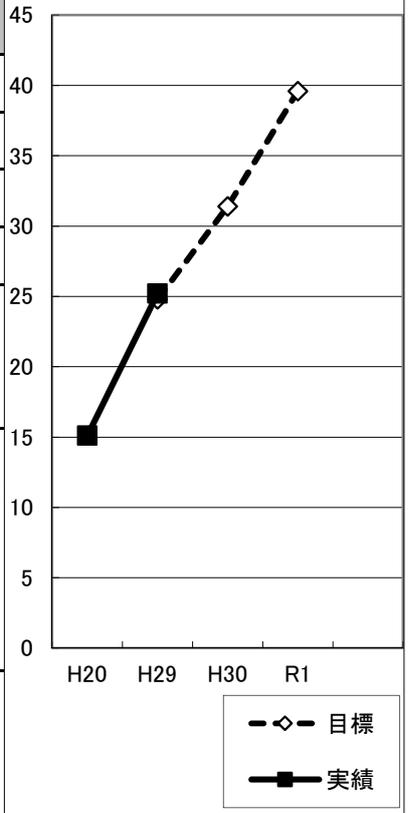
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	2	施策	5
----	---	----	---

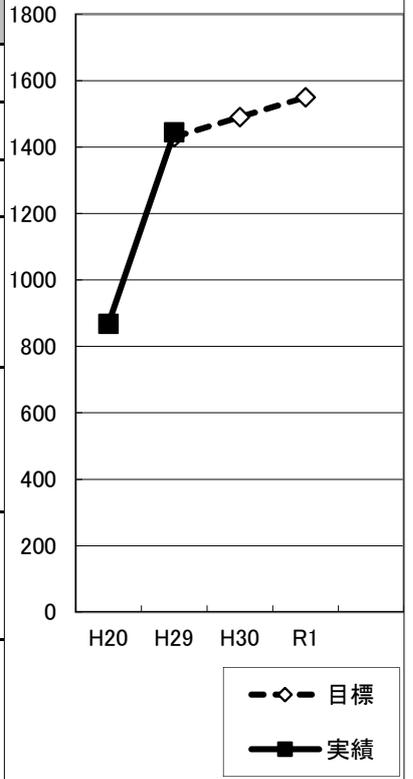
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	外国人観光客宿泊者数(万人泊) [フロー型の指標] 観光庁宿泊旅行統計調査	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	24.8	31.4	39.6	-	-
	実績値	15.1	25.2	-	-	-	-
	達成率	-	101.6%	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・東日本大震災の発生と原発事故の風評の影響の長期化や放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については、正しい情報発信と安全・安心のPRに継続して取り組むこととし、平成29年の外国人観光客宿泊者数を震災前を上回る24.8万人を目標として設定した。						
実績値の分析	・平成29年の外国人観光客宿泊者数は、前年より約7.7万人泊増加し、震災前を上回り過去最高を記録した。 ・主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外での旅行博覧会などで各種プロモーションを積極的に実施するとともに、平成29年度は、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致や国と連携した風評払拭に向けた事業などを展開し、特に中国市場においては東北6県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、韓国・済州島発祥のトレッキングコンテンツ「宮城オルレ」に取り組み、昨年10月には「気仙沼・唐桑コース」、「奥松島コース」の2コースがオープンするなど誘客促進を行った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人) [フロー型の指標] 都市と農山漁村の交流に係る主要な拠点施設(農林漁家民泊、民泊登録農林漁家、ワーキングホリデー受入農林漁家、農林漁家レストラン、農産物直売所及び公設宿泊施設)の利用者数	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	1,430	1,490	1,550	-	-
	実績値	868	1,444	-	-	-	-
	達成率	-	101.0%	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成27年度に、交流拠点施設分類毎に、平成21～平成27における利用人口の推移から、年間の利用者増加数を算出し、その数値を基に、各年度の目標を設定した。						
実績値の分析	・農林漁家レストラン、農村物直売所、農林漁家民泊の利用者の増加傾向が続いているため、交流人口全体としては目標値を上回っている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	2	施策	5
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成30年度の実施状況・成果		
1	1	県外観光客支援事業	39,500	事業概要				平成30年度の実施状況・成果		
				コーディネート支援センター等を設置する。				・「みやぎ観光復興支援センター」においては11件150人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては96件3,966人のマッチングを成立させた。(平成31年3月末現在)		
	経済商工観光部 観光課	震災復興 (3)②9 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	縮小	39,500	-	-	-			
2	2	通年観光キャンペーン推進事業	181,219	事業概要				平成30年度の実施状況・成果		
				過去2回のDCの成果を取り入れ、通年の観光キャンペーンに取り組む。				四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年をとおして観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。(ガイドブック・ポスター製作、PR動画製作・配信、YouTube広告、特設Webサイト、スタンプラリーの実施等)		
	経済商工観光部 観光課	震災復興 (3)②9	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	拡充	181,219	-	-	-			
3	3	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	6,796	事業概要				平成30年度の実施状況・成果		
				<ul style="list-style-type: none"> 水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。 平成30年度は開催準備に係る経費として、基本計画策定や実行委員会の運営、大会PR広報を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 平成30年9月13日開催の実行委員会設立総会及び第1回総会で基本構想及び開催場所が石巻市に決定。 式典行事会場：石巻市水産物地方卸売市場 海上歓迎・放流行事会場：石巻漁港 みやぎまるごとフェスティバル2018等にて大会PRを行った。 平成31年3月26日開催の第2回総会にて基本計画及び大会テーマとキャラクターコスチュームデザインが決定。 		
	水産林政部 全国豊かな海づくり大会推進室	取組6 再掲 震災復興 (4)③3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	拡充	6,796	-	-	-			
4	4	県外向け広報事業	24,563	事業概要				平成30年度の実施状況・成果		
				県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。				・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局：BS-TBS 放送時間：毎週月曜 19:54～20:00(4月～10月) 18:24～18:30(11月～3月) 放送回数：年51回(うち新作38回以上) 平均視聴世帯数：20.3万世帯(H30.4～H31.2)		
	総務部 広報課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	24,563	-	-	-			

5	5	SNSを活用した観光情報発信事業	7,992	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				若い世代を中心に浸透しているSNSや動画共有サービス等を活用し観光情報を積極的に発信する。				・現在運用している観光三課のSNSについて、現状の課題や発信方法に関する調査分析や、投稿記事に対するユーザーの反応分析を行い、最近のユーザーの動向を踏まえた今後の各SNSの運用や観光三課SNSの連携に関するマニュアル作成を行った。 ・本事業は、令和元年度から観光三課で交付金を活用して実施するデジタルマーケティング事業のための調査・分析を行う単年度事業であることから、令和元年度は廃止とするもの。			
6	6	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		経済商工観光部	震災復興(3)②9 地創1(1)⑨	妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	7,992	-	-	-
7	7	松島海岸駅整備支援事業	18,284	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				賑わい創出に向けた調査・検討、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムと連携した取組を行う。				・国土交通省港湾局長が住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設認定する「みなとオアシス」の制度に登録し、PRを行った。 ・3M仙台港パークの活性化を図るため、期間限定で臨時飲食店を設置した。 ・宮城大学と連携して調査研究を実施した。 ・仙台港を周遊するウォーキングイベントを開催した。			
		企業局		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		公営事業課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	8	地域未来創出事業(先導型)	6,921	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				日本三景松島の観光復興のため、その玄関口であるJR仙石線・松島海岸駅のバリアフリー化の改修支援を行う。				・東日本旅客鉄道株式会社が行う実施設計に対し、松島町とともに支援を行った。			
		震災復興・企画部	震災復興(3)②6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		総合交通対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	18,284	-	-	-
9	9	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	329	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				圏域の課題解決に向け、各地方振興(地域)事務所が主体的に取り組む事業のうち、創意工夫に優れ、モデル性の高いものについて集中的に実施する。				※主な事業の実施状況 ・明治150年「みやぎの明治村」魅力発信事業 登米地域にゆかりのある著名な建築家による記念講演の開催や、関連施設における特別展の開催を通じて、登米地域の観光客入込数の増加と「みやぎの明治村」の認知度向上と観光客入込数の増加を図った。			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,921	-	-	-
9	9	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	329	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				主要駅等と観光地を結ぶシャトルバスに対する支援を行う。				・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者による101便運行で、917人の利用があった。			
		経済商工観光部	取組29 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	329	-	-	-

10	10	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	214,050	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				国立・国定・県立の各自然公園等の公園施設の整備を行う。				・蔵王レストハウスの電源修繕、栗駒レストハウスの水源枯渇対策給水設備改修や大高森遊歩道の修繕等を行った。 ・蔵王の公衆トイレについて、3か年整備計画の噴石対応バリアフリー改築に着手した。 ・世界谷地湿原の木道更新改修を完了し、木道全面通行を可能とした。 ・広域観光案内板の修正を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			成果があった	概ね効率的	維持	214,050	-	-	-		
11	11	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				老朽化の著しい東北自然歩道の案内看板等設備を整備する。				・東北自然歩道における東松島の老朽化の著しい危険な標識の撤去及び、秋保、作並、登米の案内標識、指導標識、三角標識、解説標識の整備に着手した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
12	12	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	474,829	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の新規設置、又は既存施設を拡充する事業者の支援を行う。				・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 (交付決定:モデル宿泊施設設置型0件、モデル観光集客施設設置型4件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	震災復興(3)②6 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			成果があった	効率的	維持	474,829	-	-	-		
13	13	魅力あふれる松島湾観光創生事業	4,995	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				松島湾エリアの人材育成を育成するため、「松島湾観光人材育成未来塾」を実施する。				・松島湾ダーランド推進計画に盛り込まれた「観光地域づくりを支える人材育成」の取組の一環として「松島湾次世代観光人材育成塾」を実施し、松島湾エリアの連携を深め、魅力ある観光地づくりに努めた。 ・事業目的達成により令和元年度は廃止とするもの。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	震災復興(3)②9 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
概ね妥当			ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	4,995	-	-	-		
14	14	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	124,329	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘や磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組む。				・ターゲットとなる観光市場を分析するため、仙台空港、仙台駅、東京駅での対面調査等によるマーケティングリサーチ事業を実施した。 ・仙台・松島復興観光拠点都市圏の事業者が参加するワーキンググループを組成、運営した。 ・観光資源の発掘・創出、観光ガイドの育成、海外旅行エージェントとの関係構築等の観光事業を行った。 ・域内の古民家等のポテンシャル調査や観光情報を発信するWEBプラットフォーム構築等の受入体制整備事業を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	震災復興(3)②7 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			成果があった	効率的	維持	124,329	-	-	-		

15	15	地域未来創出事業(継続型)	12,472	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地方振興(地域)事務所が、取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開させる。				※主な事業の実施状況 ・食産業販路開拓・拡大事業 震災により販路を失い、未だ震災前の販路回復に至っていない仙台塩釜地域の水産加工業者の販路回復・取引拡大を支援するため、北関東地区のバイヤー(スーパー、百貨店、卸売業者等)を対象にした個別商談会を開催した。 (参加企業: サプライヤー15社、バイヤー17社)			
16	16	グリーン・ツーリズム促進支援事業	4,737	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組1 再掲	妥当	成果があった	効率的	維持	12,472	-	-	-
17	17	みやぎ農山漁村交流促進事業	10,197	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				農山漁村体験受入に取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体を対象とし、農山漁村における宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費を補助し、震災復興や都市と農山漁村の交流促進を図り、新たなひとの流れをつくる。				・農山漁村における宿泊体験等への補助 申請団体数 6団体 利用者等数 1,596人・泊 ・地域グリーン・ツーリズムPR事業 みやぎの農泊宿泊先ガイドの作成 10,000部 農村振興マップ増刷 1,500部 ・実践団体の研修等への補助 1件 ・「みやぎ農泊セミナー2018」の開催 ・農泊モニターツアー 1回			
		農政部 農山漁村なりわい課	震災復興(4)①4 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	10,197	-	-	-
18	18	「観光力強化」のための交通環境整備事業	156,125	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				交通規制センターの高度化、ITSの導入により、主要観光地、大規模イベント会場へのアクセス道路における交通環境を整備する。				・交通規制センター制御エリアの拡充整備 集中制御式交通信号機への高度化改修 18基 情報収集提供装置の整備 18ヘッド 交通情報板の整備 5基			
		警察本部 交通規制課	地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	156,125	-	-	-
19	19	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	1,815	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				本県の文化財を、観光・産業資源として一体的に活用し、地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。				・冊子「宮城県の文化財～美術工芸品編①～」の作成を行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。			
		教育庁 文化財課	震災復興(3)②9 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,815	-	-	-

20	20	外国人観光客受入環境整備促進事業	2,682	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光集客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。				外国人観光客の利便性向上を主な目的として、補助対象事業者に補助金交付による支援を行った。(交付決定件数12件)					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課	震災復興(3)②9 地創1(1)⑨		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,682	-	-	-
21	21	宮城オルレ推進事業	69,545	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		韓国の済州島から始まったオルレのコースを県内に設定し国内外からの誘客促進を図る。				・H30.10に宮城オルレをオープンさせ、「気仙沼・唐桑コース」「奥松島コース」の2コースを開設した。 ・オープニングイベントを含め、H31.3末までに7,555人(国内から7,140人、海外から415人)の利用者が訪れており、地域の活性化とインバウンド客の増加に寄与した。					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課	震災復興(3)②9		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	69,545	-	-	-
22	22	観光事業者連携モデル事業	14,517	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		外国人観光客の増加を図ることを目的に、観光事業者の育成及び宿泊事業者、飲食事業者、お土産事業者などが連携する機会を創り地域の魅力資源の組み合わせや磨き上げを行い、着地旅行商品造成までの取組を支援する。				・観光事業者向けワークショップを全4回開催した(5事業者が参加)。 ・併せて観光事業者に対して、英語カタコト講座や英語対応マニュアルの作成等の外国人観光客受入支援を実施した。 ・ワークショップを通じて、インバウンド向けの観光商品5つを造成し、OTAサイトを活用して販売した。					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課	震災復興(3)②9		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	14,517	-	-	-
23	23	ハラール対応食普及促進事業	15,969	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。				・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施(2回) ・ムスリム試食会の開催(4回) ・ムスリムモニター派遣の実施(3回) ・シンガポール商談会への参加 ・輸出EXPOへの出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・トラベルガイドの作成(1,000部)					
		農政部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	食産業振興課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,969	-	-	-
24	24	教育旅行誘致促進事業	3,964	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育旅行等を誘致するためプロモーションを実施する。				・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。 ・教育旅行関連のセミナー等に出席し、PR及び教育旅行に関する情報収集を行った。 ・北海道地区、関東地区及び中部以西の学校教員等を対象とした招聘事業を実施した。					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課	地創1(1)⑨		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,964	-	-	-

25	25	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	10,643	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		沿岸ツアー旅行、教育旅行誘致活動強化のため体制を強化する。				・県内の教育旅行について、情報収集・整理を行い、県内・県外への情報発信等を行った。 ・県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成金を交付した。					
		経済商工観光部	震災復興(3)②6 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
観光課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	成果があった	効率的	維持	10,643	-	-	-				
26	26	二次交通利用拡大事業	29,300	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		民営化した仙台空港の利用拡大、観光周遊の推進に向け、復興観光拠点都市圏を中心とした県内の二次交通の調査・検討の実施及び、プロモーション強化、滞在コンテンツの充実・強化を行う。				・仙台空港からの二次交通プロモーションとして、PR動画の製作・発信、インフルエンサーを活用した情報発信等を実施した。 ・二次交通を利用したモデルルートを作成し、企画切符を造成・販売した。 ・関係者による検討会を3回開催し、連携を強化した。					
		経済商工観光部	震災復興(3)②9 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
観光課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	成果があった	効率的	維持	29,300	-	-	-				
27	27	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	71,098	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		・自然環境の豊かさや、食材の豊かさという本県の強みを活かし、欧米豪で人気のあるアグリツーリズムをテーマとしたプロモーション活動を実施し、外国人観光客の更なる誘致を図る。 ・欧米豪の富裕層を中心に、現状及び旅行傾向の調査・研究を行うとともに、富裕層向けモニターツアーの実施及び旅行商品の造成により本県インバウンドの促進を図る。 ・外国人旅行者の増加に向け、BtoB向けに本県観光コンテンツや宿泊先、具体的なツアー提案などを記載したウェブサイトを作成し、英語で情報発信を行う。				【コンテンツ整備】 ・観光事業者等を対象とした研修会・勉強会・国内外の先進地を視察を実施し、外国人観光客受入に係る意識の向上を図った。 ・外国人観光客の受入実証事業を行い、本県の観光コンテンツの長所・短所を把握し、コンテンツの磨き上げを行った。 ・仙台空港を拠点とする東北各地への小型プロペラ機による東北周遊ルートを確立し観光商品の造成へ繋げるための運行コスト等のシミュレーション及びデモフライトを行った。 【先進的インバウンド促進】 ・欧米豪の富裕層を対象として、現状、旅行傾向、訴求力の高いコンテンツ等について調査・研究を行った。 ・富裕層を顧客に持つ海外の旅行会社等に向けて欧米豪向けのツアーやコンテンツをPRし、旅行商品の造成を働きかけた。 【観光情報発信】 ・英語版インバウンド向けWEBサイト「Visit Miyagi」を開設した。 ・欧米豪の富裕層等を対象に、訪日旅行予約者(国際線予約者)や訪日に関心のある層等をターゲットとし、本県インバウンド向けWEBサイトへの流入を図り、認知を向上するため、デジタルマーケティングを実施し、併せて、アクセス解析を行い、WEBサイトの改善及び施策への反映を図った。					
		経済商工観光部	震災復興(3)②7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
国際企画課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	成果があった	効率的	維持	71,098	-	-	-				

28	28	中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	5,582	事業概要 中国人FIT・SITを呼び込むため、モデルスキー場の育成とネット決済を促進する。	平成30年度の実施状況・成果 ・県内スキー場や周辺観光関係者を対象とした国内先進地事例セミナーを開催するとともに、県内スキーインストラクターを対象とした研修会を計5回開催し、中国等スキー観光客の受入環境の整備促進を行った。 ・県内観光事業者を対象に仙台・松島地域でキャンセル決済整備に係るセミナーを開催し、60店舗が端末を導入した。 ・「東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業」に統合して実施される。				
		経済商工観光部	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	震災復興(3)②7 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	統合	H30 5,582	R1 -
29	29	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	12,000	事業概要 国等と連携した招請等の誘客促進及び風評払拭を図る。	平成30年度の実施状況・成果 ・東京都や北海道と連携した上海・北京でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、風評被害の残る地域を対象としたプロモーションを実施し、中国から1,700人の送客を表現した。				
		経済商工観光部	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	震災復興(3)②9 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	H30 12,000	R1 -
30	30	外国人観光客誘致促進事業	28,127	事業概要 最重点地域である台湾市場を対象とした情報発信及び旅行博等の誘客を促進する。	平成30年度の実施状況・成果 ・最重点市場である台湾を中心に旅行博への出展や旅行会社の招請事業等を実施し、外国人観光客の誘客を図るとともに、増加するFITをターゲットに、台湾向けFacebookで情報発信を行った。 ・昨年度に引き続き、台湾・上海・北京に設置したサポートデスクを活用してセールスコールや情報発信等のプロモーションを図った。 ・台湾からの教育旅行を誘致するため、現地プロモーションや学校長等の招請事業を実施し、16校461名の誘致に繋がった。				
		経済商工観光部	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	拡充	H30 28,127	R1 -
31	31	訪日教育旅行誘致促進事業	12,363	事業概要 訪日教育旅行受入環境整備セミナー及びモニターツアー等の誘致を促進する。	平成30年度の実施状況・成果 ・台湾からの教育旅行受入のため地域の文化・生活体験を商品化するセミナーを開催するとともに、地域に眠った観光コンテンツを発掘するため留学生モニターツアーを実施した。 ・中国の学校長や旅行会社等、現地教育関係者を招請して県内学校等の視察や意見交換会を行うとともに、県内学校長と共同で、中国の教育局や学校を対象とした個別訪問を実施し、県内教育旅行誘致のPRを行った。日中学校間で5件の協定書を締結し、1校13名の誘致に繋がった。				
		経済商工観光部	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	震災復興(3)②7 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	H30 12,363	R1 -

32	観光復興緊急対策事業	5,998	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 観光ガイドブック・ポスターの配布及び新聞や雑誌等を活用した情報発信等を図る。 JR東日本等と連携した観光キャンペーンを実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 観光キャンペーンキャラクターを活用し、沿岸部の復興支援事業(イベント出演, 情報発信)を実施した。 JR東日本等と連携した観光キャンペーンのポスター製作, WEB広告を実施した。 事業の内容整理により, 令和元年度は通年観光キャンペーン推進事業に統合するもの。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興(3)②9	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	観光課		妥当	成果があった	効率的	統合	5,998	-	-	-
33	仙台空港利用促進事業	48,119	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			空港民営化の効果を発揮し, 交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため, 空港運営権者と地元自治体・経済界等と緊密に連携しながら, 仙台空港の更なる利用促進に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 知事等によるトップセールスのほか, 空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 地元官民で組織する協議会を中心に, 空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 FDAによる出雲線の就航やタイガーエア台湾の増便などにより航空路線が拡充され, 過去最高となった平成29年度の旅客数(343万人)を上回る362万人となった。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	取組12 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	空港臨空地域課	震災復興(5)①5 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	48,119	-	-	-
34	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	63,600	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			東北観光推進機構及び東北6県, 仙台市と連携した外国人観光客を誘致する。				<ul style="list-style-type: none"> 東北各県及び仙台市との広域連携により, デジタルコンテンツやソーシャルメディアを活用し, 東北の魅力を発信したほか, 旅行会社等と連携したプロモーション等を実施した。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興(3)②7 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	アジアプロモーション課		妥当	成果があった	効率的	維持	63,600	-	-	-
35	東北歴史博物館観光拠点整備事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			東北歴史博物館のピロティ部を歴史・文化資源の情報発信スペースとして整備し, 集客性を高め, 地域経済の活性化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 館内イベントや地域イベントで活用し, 歴史・文化資源をPRすることで魅力を県内外に広めていく。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	文化財課		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計		1,682,660								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,598,975								

